

### 国際的な有事にも強い食料 安全保障体制の強化を

吉川 敏幸



**問** 本年8月、スーパーの棚からお米が消え、令和の米騒動とも言われている。農水省によれば、今年のお米の生産量の見通しは669万t、需要量は681万tである中、政府の備蓄米は約100万tである。一方、中国は国民が1年半食べられるだけの穀物を備蓄している。そうした中、国会では地域の種苗、農家を守り、安全な食の確保、グローバルな有事にも自国産の食料を安定して供給すること等を指すいわゆるローカルフード法が超党派で参議院に提出された。米不足やグローバルな有事にも市民への食料供給を地域で出来るよう生産者と消費者の結びつきを強めるため、軽トラ市等の開催が望まれるが、市の見解は。

**答** 市は農産物販売マップ等により周知啓発を行っている。過去にも関係者から提案があったが、実施の意向を確認したところ、販売に割く時間がない、販売に回す余剰生産物がないといったご意見があり、また、農業者自身の取組も増えていることから、市では現在そうした活動に協力するほか、様々なイベントを通じ、生産者と消費者の交流等を図っているところである。

### 持続可能な行政運営における 「職員の確保」に対する考えは

戸田 馨



**問** 今後の人口減に伴い、職員（人材）の「確保」は重要なポイント。「採用」「離職」における課題認識、対応、今後の対応についての考えを伺う。

**答** 離職要因の把握、現状分析に努めながら、10月1日付採用等、新たな取り組みを含め、業務の繁閑に柔軟に対応している。また、広報、学生インターシップ、職場訪問等の受け入れを積極的に継続しながら、優秀な人材の確保と受験者数増にむけた採用活動を進めてゆく。

#### ◆持続可能な下水道事業運営に対する考えは

**問** 今後、施設更新等による財政負担増が懸念されるが、安定的な財源確保についてどのように検討されているか。

**答** 下水道事業経営戦略のシミュレーション結果では、人口減に伴い大変厳しい事業経営となることが示されており、経費削減・効率的な事業運営・安定した収入源確保が必要。収入源である下水道使用料の見直しも視野に入れながら、持続可能な下水道事業の実現に向けた検討を進めてゆく。

### クールシェルター等の取組について

飯島 正義



**問** 今年の夏もこの暑さは災害級とも認識せざるを得ません。市内熱中症被害状況とクールシェルター等の取組についてお聞きします。

**答** 市内の搬送者数は、令和5年度で62人、今年度8月末現在で66人。市が取組んでいるまちのクールオアシスは、公共施設7箇所、民間施設26箇所の合計33箇所が指定を受けています。熱中症特別警戒情報が発表された際は、吉川市役所、保健センター、中央公民館の3箇所がクーリングシェルターの指定避難施設となります。

#### ◆認知症の方の見守り体制の強化を

**問** 年々認知症の行方不明者が増加することが社会問題となっています。少なくとも自治体で、QRコード付きの見守りシールを交付しています。新サービス導入の考えをお聞きします。

**答** QRコードは有効な面もある一方、他の方にカメラをむけ難い側面もあります。位置情報サービスも多種多様。市の位置情報サービスはこれまで種類の物しか提供していませんでしたが、今年度から種類を定めず、それぞれの状況に応じた機器の購入費用を助成しています。

### 水防センターの整備内容・計画を 市民に周知を

遠藤 義法



**問** 鍋小路の吉川市水防センター整備は、令和6年度に設計を行い、令和8年度までに整備する計画。減災教育施設や平常時の施設活用、法面を活用したソリ滑りなどを今年度中までに決め、市民に知らせるべきではないか。

**答** 災害時には避難所の有無にかかわらず、避難してきた方々を想定した施設の整備、汚水処理方法、出された意見などについて庁内で協議し、令和6年度中に市民に示していきたい。

#### ◆支払える国保税のために

**問** 令和12年度までの国保税完全統一は、一般会計からの法定外繰入を全廃するとしている。しかし、国はすべての法定外繰り入れ廃止を求めている。また、県の素案では保険税の減免実施が掲げられていた。市町村の意見で修正した内容には含まれていない。市の考えは。

**答** 全県統一国保税は、医療費や収納率の差は関係なく、同じ条件で実施することが最終目標。国も赤字は解消すべきとしており、サービスに差異があることは望ましくない。このことから反論すべきでない判断した。